

総合研究報告書

研究題目 災害対策における地域保健活動推進のための実務担当保健師の能力向上に係わる 研修ガイドラインの作成と検証

研究代表者 宮崎 美砂子 千葉大学大学院看護学研究科・教授

研究要旨

本研究の目的は、災害時において発災直後から復旧復興に至るまで、地域住民の健康回復に対して第一線で持続的に支援役割を担う自治体の実務保健師の能力向上に係わる研修ガイドラインを作成し、実地検証することを通して、実務保健師の実践能力の向上に役立てることである。研修ガイドラインに記載する内容の体系的整理、その妥当性を確認するための調査、研修ガイドライン（案）の作成と実地検証、研修ガイドライン及び付帯するツールの作成の手順を進めた。

研修ガイドラインに記載する内容として、災害時に実務保健師に求められる 81 のコンピテンシー、その基となる 100 の知識・技術・態度を導出した。これらの内容は、災害対応経験をもつ実務保健師及び統括役割を担う保健師（統括保健師）を対象に、3回のデルファイ法による意見調査を行い、同意の程度を確認した。その結果を踏まえ、実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）を作成し、11 機関（都道府県本庁、保健所設置市、保健所等）における実務保健師の災害時研修の企画に活用し、効果と実用性を検証した。実務保健師の役割遂行の自覚と知識、行動の促しに対して効果が確認でき、さらに研修目的の明確化、一貫性のある研修プログラムづくり等に対して実用性のあることが確認できた。一方で用語の説明の加筆、研修企画の事例の明示の必要性について意見があり改善に反映させた。

また平成 30 年度に発生した豪雨水害及び地震災害の事例を対象に、保健師の応援派遣による支援及び受援の実態を調査し、応援派遣による支援及び受援の体制面及び人材育成面の課題及び機能強化すべき点を検討した。その結果を災害時の保健師の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドとしてまとめた。災害時における保健師の応援派遣及び受援の双方の役割の理解の促進及び体制づくり、人材育成に役立つことが期待できる。

（研究分担者）

奥田 博子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部・上席主任研究官）
春山 早苗（自治医科大学看護学部・教授）
石川 麻衣（群馬大学大学院保健学研究科・准教授）
金谷 泰宏（国立保健医療科学院健康危機管理研究部・部長）
金 吉晴（国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所・所長）
植村 直子（東京家政大学健康科学部看護学科・講師）

（研究協力者）

大滝 涼子（国立精神・神経センター精神保健研究所 行動医学研究部 研究生・ほりメンタルクリニック心理師）
福地 成（みやぎ心のケアセンター・副センター長）
島田 裕子（自治医科大学看護学部・講師）
青木 さぎ里（自治医科大学看護学部・講師）
横山 絢香（自治医科大学看護学部・助教）
霜越 多麻美（千葉大学大学院看護学研究科・特任研究員）

A . 研究目的

本研究の目的は、災害時において発災直後から復旧復興に至るまで、地域住民の健康回復に対して第一線で持続的に支援役割を担う自治体の実務保健師の能力向上に係わる研修ガイドラインを作成し、実地検証することを通して、実務保健師の実践能力の向上に役立てることである。

実務保健師向けの研修は、都道府県の保健師人材育成計画の下、取り組まれているが、基準とすべき指針が整理されていないために、各自治体の裁量で行われており、保健師の災害対策に係る能力向上が系統的に図られているとは言い難い。

筆者らは、平成 28-29 年度に自治体の統括保健師向けの管理実践マニュアル・研修ガイドライン作成に取り組んだ¹⁾。本研究はその先行取組で検討した災害時の保健師のコンピテンシー及び研修方法の成果を活用し、実務者向けの災害研修ガイドラインを作成するものである。

研究目標として、研修ガイドラインに記載する内容と研修方法の体系的整理、

による整理の妥当性を確認するための調査（災害対応経験のある実務保健師及び統括保健師両者へのデルファイ調査）、研修ガイドライン（案）の作成と実地検証、研修ガイドライン及び付帯するツールの作成、を設定した。

本研究により期待する効果は、以下の 3 点である。

1) 災害に対する自治体保健師の能力開発を全国規模で推進

わが国の喫緊の課題である災害対策に係る保健師の能力向上に対して、本研究は、実務保健師が災害時に担う役割、必要とされる能力、習得すべき知識・技術・態度、研修方法を体系的に整理し、そのエビデンスに基づいた、研修ガイドラインを作成することを目指すことから、わが国において、全国規模で、災害対策に係る保健師の人材育成の施策を推進する上で、基本的な考え方や体制づくりの根拠を示すことに貢献する。

2) 災害時の地域保健活動の組織化と推進

災害時の地域保健活動については、DHEAT 等を含む、新たな枠組みが始動しているところであるが、被災地の地域保健活動を組織的に進めるためには、被災地の現場で実務にあたる保健師の能力や技術水準が密接に関係する。災害時の実務保健師の能力及び技術水準の向上をねらいとする本研究の成果と活用・普及は、関連する災害対策の具現化に貢献する。

3) 災害時の多機関・多団体間の連携協働の推進

本研究が作成する研修ガイドラインを用いて、保健師が災害時に果たす役割及び技術水準を他分野、機関・団体に対して見える形で示すことが可能となる。それにより災害対策に係る多機関・多団体間の連携協働の推進に貢献する。

B . 研究方法

1 . 研究枠組み

研修ガイドライン作成にあたり災害時の実務保健師の役割とその遂行に必要な能力 (Competency) を検討の中核に置いた。実務保健師の災害時の役割遂行に必要な、保健師職能としての基本的実践能力、災害時の保健活動に関する実践能力に着眼しながら、実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシー、知識・技術・態度を整理する。それら修得に必要な研修内容を自己学習と集合対面研修の観点から検討することとした。

2 . 調査方法

本研究は 2 か年の計画により実施した。

1 . 平成 30 年度の調査

1) 研修ガイドラインに記載する内容と研修方法の体系的整理及びその妥当性を確認するための調査

過去の災害対応事例の記録調査、関係者への聴取、既存の知見の検討を踏まえ、災害時に実務保健師が担う役割、必要とされるコンピテンシー（実践能力）、修得すべき知識・技術・態度について整理を行った（分担研究1～7）。次いでそれらの整理の妥当性を確認するために、災害対応経験をもつ実務保健師及び統括役割を担う保健師（統括保健師）へデルファイ調査を行った（分担研究8）。

2) 災害時の保健師の応援派遣及び受援における課題、強化事項の検討

平成30年に発生した災害を対象に、応援派遣による支援及び受援の実態を調査し、その在り方を検証し、災害時の保健師の応援派遣による支援及び受援の体制面及び人材育成面における課題及び今後に向けて機能強化すべき事項を検討した（分担研究9）。

[平成30年度調査の構成]

分担研究1：災害時の受援に関する実務保健師の役割と求める能力、知識・技術・態度の検討

分担研究2：災害時要配慮者対応に関する実務保健師の役割と求める能力、知識・技術・態度の検討

分担研究3：災害時のこころの支援に関する実務保健師の役割と求める能力、知識・技術・態度の検討

分担研究4：災害時の連携協働に関する実務保健師の役割と求める能力、知識・技術・態度の検討

分担研究5：政策動向と公衆衛生従事者に求められる災害時の能力、知識・技術・態度の検討

分担研究6：災害研修の内容・方法・評価に関する国内外先行知見の検討

分担研究7：米国における実務保健師等の災害時研修に関する調査

分担研究8：デルファイ法による災害対応経験のある自治体実務保健師等への意見調査

分担研究9：災害時における保健師の

応援派遣と受援の検証による機能強化事項の検討

2. 令和元年度の調査

1) 実務保健師の災害時の研修ガイドライン（案）の作成と実地検証及び研修ガイドライン及び付帯するツールの作成

前年度の調査を踏まえ、実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）を作成し（分担研究1）、実務保健師を対象とした災害時研修を企画する実施主体（都道府県、保健所設置市、保健所等）の人材育成担当保健師に研修ガイドライン（案）を活用してもらい、研修を企画・実施・評価し、研修ガイドライン（案）の現場適用による検証を行った（分担研究2～5）。その結果に基づき研修ガイドライン（案）を精練させて、研修の企画・評価のためのツールを付帯させた研修ガイドラインを作成した（分担研究6～8）。

2) 保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドの作成

昨年度実施した、災害時における保健師の応援派遣及び受援の調査により検討した、応援派遣による支援及び受援の体制面及び人材育成面の課題及び機能強化すべき事項を踏まえ、保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドに掲載する内容を精査し、ガイドを作成した（分担研究9）。

[令和元年度調査の構成]

分担研究1：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）の作成

分担研究2：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）の現場適用による検証 - 検証1

分担研究3：実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）の現場適用による検証 - 検証2

分担研究4：実務保健師の災害時の対

応能力育成のための研修ガイドライン
 (案)の現場適用による検証 - 検証3
 分担研究5:実務保健師の災害時の対
 応能力育成のための研修ガイドライン
 (案)の現場適用による検証 - 検証4
 分担研究6:災害後の適応促進のため
 の短期介入: SOLAR (The Skills for
 Life Adjustment and Resilience
 Program) 生活への適応と回復スキル
 のためのプログラムに関する報告
 分担研究7:公衆衛生従事者を対象と
 した国内外における災害時の研修方法
 の検討
 分担研究8:実務保健師の災害時の対
 応能力育成のための研修ガイドライン
 の作成 - 総合検証に基づく精練
 分担研究9:保健師の災害時の応援派
 遣及び受援のためのオリエンテーショ
 ンガイドの作成

<用語の定義>

○実務保健師:管理的立場及び統括的立
 場の保健師を除く保健師を実務保健師
 とする。すなわち、新任期、中堅期にあ
 る保健師で、「保健師に係る研修のあり
 方等に関する検討会最終とりまとめ
 (厚生労働省、平成28年3月)」で示
 すキャリアレベル A-1~A-4 段階にあ
 る保健師とする。

○コンピテンシー:業務遂行にあたり、
 自分自身がこれまで修得した知識・技
 術・態度を総体的に動員し、行動の形
 で具体的に表す実践的能力。行動には
 判断・意思決定・行為を含み、知識・技
 術・態度は、状況に対する、理解・考え
 方、方法・手段、心構えを指す。

(倫理的配慮)

調査対象者への十分な説明と同意を得
 た上で調査を行う。個人情報保護と管
 理を行う。研究代表者の所属機関にお
 ける倫理審査委員会にて研究計画の承認
 を得ると共に(平成30年度調査 承認番号:
 30-38、承認番号 30-69、承認番号 30-82、
 令和元年度調査 承認番号 31-55)、研究

遂行においては倫理的配慮を遵守した。

C. 研究結果

1. 研修ガイドラインに記載する内容と
 研修方法の体系的整理及びその妥当性
 を確認するための調査

過去の災害対応事例の記録調査、関係
 者への聴取、既存の知見の検討を踏ま
 え、災害時に実務保健師が担う役割、必
 要とされるコンピテンシー(実践能
 力)、修得すべき知識・技術・態度につ
 いて整理を行った。実務保健師に求めら
 れる災害時の役割とコンピテンシー、知
 識・技術・態度として22項目・81の
 コンピテンシー、100の知識・技術・態
 度の内容を導出した。これらの内容への同
 意の程度を確認するために、災害対応経
 験をもつ実務保健師及び統括役割を担
 う保健師(統括保健師)を対象に、3回
 のデルファイ法による意見調査を行った。

調査対象は、過去1年以上前に発生し
 た甚大な自然災害時に被災地としての対
 応経験をもつ自治体保健師とし、候補と
 した16県の市町村の実務保健師及び統
 括保健師、保健所保健師、県庁の人材育
 成担当保健師とした。

回答者は、第1回調査238人、第2
 回調査175人、第3回調査132人であ
 った。第3回調査の結果、実務保健師に
 求められる役割・コンピテンシーの22
 項目・81の内容について、極めて高い
 同意(90%以上)は16(19.8%)、高い
 同意(80~89.9%)は38(46.9%)、中
 程度の同意(70~79.9%)は21

(25.9%)、低い同意(51~69.9%)は
 6(7.4%)、同意無(51%未満)は0で
 あった。超急性期、急性期・亜急性期に
 おいて同意の程度の高い項目内容が多
 く、慢性期、静穏期においては中程度の
 同意が多い傾向にあったものの、提示し
 た実務保健師に求められる役割・コン
 ピテンシーの22項目・81の内容につ
 いて、同意する旨の意見が得られたとい
 える。

表 発災後の各フェーズにおいて実務保健師に求められるコンピテンシーの項目

<p>・フェーズ 0～1（超急性期）</p> <ul style="list-style-type: none"> -1．被災者への応急対応 -2．救急医療の体制づくり -3．要配慮者の安否確認と避難への支援 -4．被災地支援のアセスメントと受援ニーズの明確化（迅速評価） -5．外部支援者の受入に向けた準備 <p>・フェーズ 2～3（急性期及び亜急性期）</p> <ul style="list-style-type: none"> -1．被災者に対する持続的な健康支援の体制づくり -2．避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり -3．被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握（継続的な評価） -4．外部支援者との協働による活動の推進 -5．要配慮者への継続的な支援体制づくり -6．自宅滞在者等への支援 -7．保健福祉の通常業務の持続・再開及び新規事業の創出 -8．自身・同僚の健康管理 <p>・フェーズ 4（慢性期・復旧復興期）</p> <ul style="list-style-type: none"> -1．外部支援撤退時期の判断と撤退後の活動に向けた体制づくり -2．被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握（継続的な評価） -3．被災地域住民への長期的な健康管理の体制づくり -4．生活再建・コミュニティへの支援 <p>・フェーズ 5（静穏期）</p> <ul style="list-style-type: none"> -1．地域住民や関係者との協働による防災・減災の取り組み -2．災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組みへの反映

<ul style="list-style-type: none"> -3．要配慮者への災害時の支援計画立案と関係者との連携の促進 -4．災害支援活動を通じた保健師の専門性の明確化 -5．自身及び家族の災害への備え
--

2．災害時の保健師の応援派遣及び受援における課題、機能強化事項の検討

1）応援派遣保健師の受援自治体へのインタビュー調査

平成 30 年度に発生した国内の自然災害のうち、甚大な被害規模のため、他自治体の保健師を受援した被災地自治体の職員を対象に、受援の実態を調査し、そのあり方を検証することを目的とした。調査は、平成 31 年 2 月～3 月に、4 県・28 自治体の職員 51 名（保健師 40 名、管理者 11 名）の協力を得て、インタビュー調査を実施した。その結果、受援要請判断の困難さがある中で、被災地保健師にとって有益であった応援派遣者の支援は、タイムリーな助言、参考となる資料の提示、今後の見直しを含む活動方針への助言など、統括的な保健師へのサポートに相当する中枢的な支援と、自己完結型の支援、被災地職員を尊重した配慮に基づく支援などの支援者側の姿勢が含まれていた。応援派遣者の課題では、被災地活動や協働体制に対する知識、技術、体制などにおいて、自治体間や個人格差が認められたこと、自己完結型支援の捉え方の多様さなどが指摘された。災害時に地域住民の健康支援のために最前線に対応が求められる市町村保健師において、受援などに関する法的理解をはじめ災害時の地域住民の健康課題解決に向けた活動方法や、これらの自治体内における認知、備えの不備が、受援の判断、支援活動における困惑の要因となっていた。また、市町村統括保健師機能の強化のためのリエゾン保健師の有効性が示された一方で、保健所の統括保健師の機能強化が脆弱であった可能性が示唆された。

2) 応援派遣元自治体への紙面調査

平成30年度に発生した国内の自然災害のうち、甚大な被害規模のため、被災自治体からの保健師の応援派遣の要請に応じ、厚生労働省による応援派遣あっせんの際に、応援派遣元自治体としてその調整業務に従事した都道府県及び保健所設置市の本庁の担当者を対象に、その調整業務に携わった経験に基づき、保健師の応援派遣と受援の在り方について郵送自記式質問紙調査を行った。質問項目は、派遣先での支援活動に必要な情報・資材、受援における派遣先市町村及び管轄保健所の役割、派遣元及び派遣先の体制について強化が必要な事項等である。37自治体（回収率58.7%）；23都道府県、6政令指定都市、8市町村より回答を得、回答者の職種は保健師32人、事務職5人であった。その結果、派遣元自治体から捉えた応援派遣・受援の課題として、受援の必要性、受援の継続、受援の終了に関する判断、受援に際して被災市町村及び管轄保健所が担う役割、

応援派遣保健師と派遣先市町村及び保健所との情報共有、派遣元及び派遣先の県本庁の保健師等担当者の連携が導出された。

3. 実務保健師の災害時の研修ガイドライン（案）の作成と実地検証

実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシー、その遂行のために必要とされる知識・技術・態度について、災害対応経験のある実務保健師及び統括保健師等リーダー保健師を対象にしたデルファイ法による意見調査の知見を踏まえ、実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン（案）（以下、研修ガイドライン（案）と記す）を作成した。

研修ガイドライン（案）は11機関（都道府県本庁、保健所設置市、保健所等）において人材育成担当者に活用してもらい、実務保健師を対象に災害対応研

修を企画・実施し（研修受講者456人）検証のための資料を収集した。研修ガイドライン（案）の効果は、Kirkpatrickの学びの4評価視点²⁾に基づき評価した。研修受講者への質問紙回答結果から、研修直後において受講者の満足及び災害時の役割遂行に対する自覚、知識の習得、自身の問題点の明確化、自身の問題点の改善を図るために必要な知識の理解において達成度が高く、受講後において職場に戻り遂行した役割として17の内容、それによる職場の環境の変化として7の内容が確認できた。研修ガイドライン（案）の実用性については、人材育成担当者への聴取から、研修目的の明確化、研修プログラムの系統的な作成、研修評価の明示、コンピテンシーの活用の意義、リフレクションの活用の意義が確認できた。一方で、コンピテンシーやリフレクション等の馴染みのない用語の理解への苦慮、研修プログラム作成におけるコンピテンシーの活用方法の困難性等が示された。

また実務保健師の災害時の対応能力育成方法に関して、復旧復興期におけるこのケアの支援プログラム、公衆衛生従事者を対象とした災害時の研修方法の知見を2つの分担研究（分担研究6及び7）から得た。

4. 保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドの作成

昨年度実施した、災害時における保健師の応援派遣と受援に対する2つの調査（受援自治体へのインタビュー調査及び応援派遣元自治体への紙面調査）の結果を踏まえ、自治体保健師の応援派遣及び受援において、体制面及び保健師の人材育成面の観点から、機能強化すべき点を整理し、被災地における健康支援の推進に役立てるために、応援派遣及び受援のオリエンテーションガイドを作成した。オリエンテーションガイドは、4部構

成、すなわち、オリエンテーションガイドとは、受援における判断と対応、応援派遣における判断と対応、応援派遣・受援を円滑に行うための人材育成、から成り、別紙として、応援派遣保健師としての姿勢・心構えの留意点を10の観点から整理した「応援派遣保健師のみなさまへ」を示した。

D. 考察

1. 実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドラインに記載する内容

1) 基本とする考え方

実務保健師の災害時の研修ガイドライン(案)の作成と11機関における実地検証の結果から、研修ガイドライン(案)の作成において基本とした以下の～の考え方は妥当であると考えられた。

災害時の実務保健師のコンピテンシー(実践能力)に基づき(Competency-based)、その能力を高めるための研修の企画・実施・評価とすること
各自治体における研修ニーズに基づき企画する人材育成研修とすること
研修時のリフレクション(省察)によって受講者が自分に必要な学びを明確にすること
研修の評価方法を明確にし、研修後の継続的な能力開発に活用すること

2) 実務保健師の災害時の対応能力としてのコンピテンシー

(1) 発災後の時期毎のコンピテンシーの性質

デルファイ調査による同意の程度の回答結果を踏まえ、研究班メンバーにおいて実務保健師の災害時の対応能力を検討した。それにより81のコンピテンシー、その基となる100の知識・技術・態度は、いずれも妥当であると結論づけられた。これら81のコンピテンシーは発

災後の時期毎に以下の特徴を有するものである。

○超急性期

被災者への応急対応・要配慮者への対応といった直接的支援と共に、活動推進に役立てるためのヘルスニーズのアセスメント力と必要な応援について統括者に進言できる力が必要である。

○急性期及び亜急性期

二次的な健康被害の防止、災害関連死の発生を予防するためのアセスメント力と共に活動推進の体制づくりに向けた活動の計画力・マネジメント力が必要である。

○慢性期

ヘルスニーズの変化、未対応・潜在化しているニーズのアセスメントと対応力、資源を活用した持続的な健康管理の体制づくりの力が必要である。

○静穏期

住民や関係者と平時からつながり災害対応を包含した地域の健康づくりの力や活動を組織の上位計画と関連づけながら取組む力が必要である。

(2) 実務保健師の災害時のコンピテンシーの研修ガイドラインへの記載方法

研修ガイドライン(案)の実地検証の結果から、研修ガイドラインに、実務保健師の災害時のコンピテンシーを提示することは、研修ニーズ、達成目標、研修プログラム、評価方法を明確にする上で、有用であることが確認された。研修ガイドラインにおいては、実務保健師の災害時のコンピテンシーを、発災後の時期毎に、系統的に示すこと、またコンピテンシー毎に、その修得の基となる知識・技術・態度の内容を付帯して示すことは有用であることも確認された。

2) 実務保健師の災害時の対応能力育成における留意事項

文献検討、保健師へのヒアリング、デルファイ調査の結果から、実務保健師の災害時の対応能力の育成を図る上で以下

の留意事項を得た。

- 災害発生後のいずれの時期においても、被災者個人を対象に働きかける側面と集団・地域を対象に働きかける側面を相互に関連性を持たせながら同時に扱う能力の育成が必要である。個人への働きかけ、集団・地域に対する働きかけのいずれにおいても、基本は、情報収集、アセスメント、ニーズ把握、対応計画の立案・提案と体制づくり、実行と調整、評価の枠組みである。
- 実務保健師として必要とされる知識・技術・態度は、知識（理解）レベルで良いもの、スキルとして確実に行動できるレベルで修得すべきもの、思考や判断・創造力が求められるもの、に大別できる。
- 個人で学習できるもの、対面形式のワークによって学習できるものがある。
- 集中型で短期に修得可能なもの、経年的な蓄積型で修得していくものがある。
- 平時の活動から修得可能なもの、平時の経験からでは修得困難なものがある。

2．災害時における保健師の応援派遣及び受援における機能強化事項

大規模災害の発生時に備え、受援のあり方として機能強化すべき観点として、市町村統括保健師を含む管理期保健師の災害時にかかる専門知識・能力の強化、統括的立場の保健師の機能強化のための保健所における効果的なリエゾン要員の配置・役割の明確化と能力育成、受援にかかる体制整備（全国的な標準化）が重要と考えられた。

また今後、受援体制下で被災地の活動推進を図ることを考慮した、保健師の能力育成においては、人材を組織的に活用した活動推進にかかる実務保健師のマネジメント力を高めることが重要であり、また統括保健師等の立場においては、組

織的な人材活用による活動推進のビジョンや戦略の計画づくり、その成果の見える化や評価を次の活動進展に活かすリーダーシップの力が重要と考える。

3．実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン

研修ガイドラインが実務保健師の災害時の役割遂行に対する自覚や知識を高め、自己の学修課題を明確にし、受講後の役割行動を促す上で効果を発揮するためには、研修目的及び研修目標、研修評価を明確にし、研修プログラムを系統的に作成することが重要と考えられた。

また実務保健師の災害時の対応能力の育成においては、自治体保健師の標準的なキャリアダーとの関連、及び実務保健師の災害時コンピテンシーとの関連を、それぞれ明確し、受講者と共有することが研修の効果を高める上で重要と考えられた。

災害時に必要な実務保健師の役割は、被災者個々のヘルスニーズに対応するとともに、集団や地区に対して必要な対策や手段を提案し具体化していくことである。研修企画においては、このような役割遂行を具現化するため、研修の企画において受講対象とする実務保健師の研修ニーズに基づき焦点をあてるコンピテンシー検討して研修のテーマ、研修プログラム内容、研修評価に一貫性をもたせることは効果的な研修を行ううえで意義がある。

作成した研修ガイドラインは、11機関における実地検証を経て精練させたものである。社会実装の段階³⁾でいうと、外部協力者を加えた単発的な体制下の基で検証された「単発実験」の段階、あるいは外部支援者を加えた継続的に実施できる担い手の基で検証された「社会実験」の段階にあるといえる。作成した研修ガイドラインは、全国の参照標準としての役割を果たす段階にあると考えられるが、研修ガイドラインとしての精度を

さらに高めるためには、持続的に研修ガイドラインの効果と実用性を把握することが重要である。

4. 保健師の災害時の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイド

このオリエンテーションガイドは、災害発生時において、保健師の応援派遣及び受援の速やかな体制構築と、仕組みの稼働、また都道府県本庁、被災市町村、保健所間の相互の連携による、応援派遣者を活用した被災地での健康支援活動が推進されること、さらに平時において、応援派遣及び受援を想定した組織体制の構築と人材育成が強化されることをねらいとした。今後、それぞれの実践の場で活用されることにより、このオリエンテーションガイドの効果や実用性を継続して確認し付加すべき事項をさらに明らかにすることは意味があると考えられる。

E. 結論

自治体の実務保健師の能力向上に係わる研修ガイドラインを作成するために、研修ガイドラインに記載する内容の体系的整理、その妥当性を確認するための調査、研修ガイドライン(案)の作成と実地検証を行い、研修ガイドライン及び付帯するツールを作成した。

研修ガイドラインに記載する内容として、災害時に実務保健師に求められる81のコンピテンシー、その基となる100の知識・技術・態度を導出した。これらの内容は、災害対応経験をもつ実務保健師及び統括役割を担う保健師(統括保健師)を対象に、3回のデルファイ法による意見調査を行い、同意の程度を確認した。その結果を踏まえ、実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン(案)を作成し、11機関(都道府県本庁、保健所設置市、保健所等)における実務保健師の災害時研修の企画に活用し、効果と実用性を検証した。実務保健師の役割遂行の自覚と知識、行動の促しに對

して効果が確認でき、さらに研修目的の明確化、一貫性のある研修プログラムづくり等に対して実用性のあることが確認できた。一方で用語の説明の加筆、研修企画の事例への要望等があり改善に反映させた。

また平成30年度に発生した豪雨水害及び地震災害の事例を対象に、保健師の応援派遣による支援及び受援の実態を調査し、応援派遣による支援及び受援の体制面及び人材育成面の課題及び機能強化すべき点を検討した。その結果を災害時の保健師の応援派遣及び受援のためのオリエンテーションガイドとしてまとめた。このガイドは災害時における保健師の応援派遣及び受援の双方の役割の理解の促進及び体制づくり、人材育成に役立つことが期待できる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1)金谷泰宏,奥田博子.自然災害に関する制度上の変化 受援自治体の保健師に求められるもの.保健師ジャーナル.2018;74(12):1006-1011.
- 2)金谷泰宏,千島佳也子.災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)教育研修について.公衆衛生情報 2018;48(3):4-5.
- 3)金谷泰宏,奥田博子.災害時の公衆衛生対策の重要性.保健の科学.2019;61(3):153-158.
- 4)金谷泰宏,市川学.超スマート社会で医療ニーズに応え続けるためには何が必要か-IoT, AIを活用した災害医療の研究・開発を主に.新医療.2018;522:18-21.
- 5)金谷泰宏.国際的なパンデミック対策と我が国の健康危機管理.国立病院学会誌 医療.2018;72(11):450-453.
- 5)Naoko Uemura, Misako Miyazaki, Hiroko Okuda, Sanae Haruyama, Mai

Ishikawa, Yasuhiro Kanatani, Yoshiharu Kin : Competency framework, methods, evaluation, and outcomes of disaster preparedness and response training: a systematic scoping review protocol. JBI Database of Systematic Reviews and Implementation Reports .(accepted 2020.7.13)

2. 学会発表

- 1) Kanatani Y. Work Shop "Medical Preparedness for CBRNe Events". NCT ASIA PACIFIC JAPAN 2018; 2018.5. 28-30; Tokyo.
- 2) Kanatani Y. " How to protect lives from disasters ".The 14th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine in Kobe;2018.10.16-18, Maiko. Program booklet.
- 3) 江藤亜紀子, 金谷泰宏. 仙台防災枠組における目標達成のために必要とされる災害県研究と比較した研究動向の分析.第 77 回日本公衆衛生学会総会 ;2018.10.24-26 ;福島 .日本公衆衛生雑誌. 2018 ; 65(10 特別付録).p.499
- 4) 奥田博子, 宮崎美砂子, 春山早苗, 石川麻衣, 植村直子.災害時における保健師の受援の検証(第1報) - 受援保健師へのインタビュー調査から.第 78 回日本公衆衛生学会総会 .2019.10 ;高知県 .第 78 回日本公衆衛生学会総会抄録集 . p.505.
- 5) 宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗, 石川麻衣, 植村直子.災害時における保健師の受援の検証(第2報) - 応援派遣元自治体への紙面調査から.第 78 回日本公衆衛生学会総会 . 2019.10 ;高知県 .第 78 回日本公衆衛生学会総会抄録集 . p.505.
- 6) Hiroko OKUDA, Misako MIYAZAKI , Sanae HARUYAMA, Mai ISHIKAWA, Naoko UEMURA ,Yoshiharu KIM and Yasuhiro KANATANI.Roles and

Competencies Required of Public Health Nurses (PHNs) for Collaborative activities with External Supporters during times of Disaster in Japan. APEDNN. Hong Kong.2019.11. p.38.

- 7) 宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗, 石川麻衣, 植村直子, 金吉晴:実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドラインの作成と精練.第 79 回日本公衆衛生学会総会 .2020.10 ;京都市 (投稿中)
- 8) 奥田博子, 宮崎美砂子, 春山早苗, 石川麻衣, 植村直子, 金吉晴:実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドライン適用~A 県研修の検証~ 第 79 回日本公衆衛生学会総会 . 2020.10 ;京都市 (投稿中)
- 9) 植村直子, 宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗, 石川麻衣, 金吉晴:公衆衛生従事者を対象とした国内外の災害研修方法の概観.第 79 回日本公衆衛生学会総会 . 2020.10 ;京都市 (投稿中)

H . 知的財産権の出願・登録状況
なし

< 引用文献 >

- 1) 宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗, 金谷泰宏, 吉富望, 井口紗織:災害対策における地域保健活動推進のための管理体制運用マニュアル実用化研究 . 厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業 平成 28-29 年度総合研究報告(研究代表者 宮崎美砂子) 1-56、2018.
- 2) James D. Kirkpatrick & Wendy Kayser Kirkpatrick : Kirkpatrick's Four Levels of Training Evaluation. Amer Society for Training ,2016.
- 3) 茅明子, 奥和田久美:研究成果の類型化による「社会実装」の筋道の検討 .社会技術研究論文集、12、12-21、2015.

災害時における実務保健師の役割（任務・行動）の遂行

自覚・根拠・自信

【組織の人材育成計画】

- キャリアラダーとの関係
- 研修計画の中での位置づけ

【研修プログラム】

- 事前学習
- 集合型対面学習（講義、ワーク、リフレクション）
- 事後の方向づけ

【学習評価】

- 研修直後（満足度、知識・技術・態度の修得）
- 受講後（行動化、職場への影響）

【実務保健師の災害時のコンピテンシー】

【Ⅰ 超急性期】

- I-1被災者への応急対応
- I-2救急医療の体制づくり
- I-3要配慮者の安否確認と避難への支援
- I-4被災地支援のアセスメントと受援ニーズの明確化
- I-5外部支援者の受入に向けた準備

【Ⅱ 急性期及び亜急性期】

- II-1被災者に対する持続的な健康支援の体制づくり
- II-2避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり
- II-3被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握
- II-4外部支援者との連携による活動の推進
- II-5要配慮者への継続的な支援体制づくり
- II-6自宅滞在者への支援
- II-7保健福祉の通常業務の持続・再開及び新規事業の創出
- II-8自身・同僚の健康管理

【Ⅲ 慢性期】

- III-1外部支援撤退時期の判断と撤退後の活動に向けた体制づくり
- III-2被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握
- III-3被災地域住民への長期的な健康管理の体制づくり
- III-4生活再建・コミュニティへの支援

【Ⅳ 静穏期】

- IV-1地域住民や関係者との協働による防災・減災の取り組み
- IV-2災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組への反映
- IV-3要配慮者への災害時の支援計画立案と関係者との連携の促進
- IV-4災害支援活動を通じた保健師の専門性の明確化
- IV-5自身及び家族の災害への備え

業務遂行における行動化（思考・判断・行為）

個人・集団への支援・対応、ヘルスニーズの把握、事業の実施、連携・協働、支援体制づくり、自身・同僚の健康管理、専門性の明確化

【所属組織の機能・体制の理解】

災害時における実務保健師の役割（任務・行動）の理解

【保健師の専門性の理解】

理解の深化

図 実務保健師の災害時の対応能力育成のための研修ガイドラインにおける人材育成

